

## 『裁判例からみる相続税法(四訂版)』

著者 池本 征男 / 酒井 克彦 共著

書籍カテゴリー 裁判例・裁決例関係

発売日 2021年1月28日 発売

ISBN 978-4-7547-2850-2

ページ数 / 判型 576ページ / A5判

定価 本体価格 3000円＋税

### 本書の内容

相続税・贈与税の基本的な仕組みを正しく理解できるよう、相続税法の理論と計算を基礎から体系的にわかりやすく解説。解説にあたっては、税法解釈の指針となり、税務実務上の適用の指針ともなる重要な裁判例を数多く収録し、それらの判決に示された当事者の主張や裁判所の判断を通じて相続税法をより深く正しく理解できるよう編集・解説。

### 特色

- 前回版(平成25年9月刊)以降の相続税法等の改正及び裁判例の動向を踏まえ大幅改訂。
- 各制度の解説においては、図表や計算例等を織り込み分かりやすく編集。
- 裁判例の紹介においては、「事案の概要」、「判決の要旨」及び「コメント」の構成とすることにより、裁判の背景から当事者の主張及び裁判所の判断に至るまでの全体像を理解。
- 書籍冒頭に「事例名称」、「裁判所名」、「判決日」、「出典」を書籍掲載順に従い一覧表形式により整理した「裁判例・裁決例目次」を掲載。また、書籍巻末には判決日順に整理した「裁判例・裁決例索引」を収録。確認したい裁判例を用途に応じて即時に検索。
- 税務実務に従事している職業会計人、弁護士等をはじめ、大学院及び大学等で相続税法を学ぶ方々まで幅広く活用できる必携書。

### 主要目次

#### 第1章 相続・贈与の基礎知識

- 1 相続税法を学ぶに当たって
- 2 民法(相続法)の改正
- 3 相続の開始と相続人
  - (1) 相続の開始
  - (2) 相続人
  - (3) 相続権を失う場合
  - (4) 相続の承認と放棄
  - (5) 相続人の不存在

#### 4 相続分

- (1) 法定相続分
- (2) 代襲相続分
- (3) 指定相続分
- (4) 特別受益者の相続分
- (5) 寄与分
- (6) 特別の寄与

#### 5 遺贈と遺留分

- (1) 遺贈
- (2) 遺言の方式
- (3) 遺留分
- (4) 遺留分に関する民法の特例(経営承継円滑化法)

#### 6 遺産の分割

- (1) 分割の手續
- (2) 分割の方法
- (3) 遺産分割の遡及効
- (4) 遺産分割前における預貯金の払戻し

#### 7 贈与

### 第2章 相続税と贈与税の納税義務

#### 1 相続税法の基本的な仕組み

#### 2 我が国における相続課税等の沿革

- (1) 相続税の創設
- (2) シャウブ税制
- (3) 法定相続分課税方式の採用
- (4) 相続時精算課税制度の導入

#### 3 相続税及び贈与税の納税義務の成立と確定

#### 4 相続税及び贈与税の納税義務者と課税財産の範囲

#### 5 財産の所在

### 第3章 相続税の課税の対象

#### 1 本来の相続財産

#### 2 みなし相続財産

- (1) 生命保険金等
- (2) 退職手当金、功労金など
- (3) 生命保険契約に関する権利

- (4) 定期金に関する権利.....給付事由が発生していないもの
- (5) 保証期間付定期金に関する権利.....給付事由が発生しているもの
- (6) 契約に基づかない定期金に関する権利
- (7) その他
- 3 相続財産法人から分与を受けた財産
- 4 特別寄与者が特別寄与料を受けた場合
- 5 相続開始前3年以内に被相続人から贈与により取得した財産
- 6 相続時精算課税の適用を受けた財産
- 7 贈与税の納税猶予を受けていた農地等、事業用資産又は非上場株式等
- 8 教育資金の非課税特例を受けていた場合における管理残額
- 9 結婚・子育て資金の一括贈与の非課税特例を受けていた場合における管理残額
- 10 相続税の非課税財産
  - (1) 財産の性質、国家的見地又は国民感情から非課税とするもの
  - (2) 公益性の立場から非課税とするもの
  - (3) 社会政策的な見地から非課税とするもの

#### 第4章 贈与税の課税の対象

- 1 本来の贈与財産
- 2 贈与による財産の取得時期
- 3 みなし贈与財産
  - (1) 生命保険金等
  - (2) 定期金
  - (3) 低額譲受け
  - (4) 債務免除等
  - (5) その他の利益の享受
  - (6) 信託に関する権利
- 4 贈与税の非課税財産
  - (1) 法人から贈与を受けた財産
  - (2) 扶養義務者から生活費や教育費として贈与を受けた財産
  - (3) 公益事業用財産
  - (4) 特定公益信託から交付される金品
  - (5) 心身障害者共済制度に基づく給付金の受給権
  - (6) 公職選挙の候補者が贈与を受けた財産
  - (7) 特定障害者扶養信託契約に基づく信託受益権
  - (8) 社交上必要と認められる香典等
  - (9) 相続開始の年に被相続人から贈与を受けた財産

- (10) 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税
- (11) 直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の非課税
- (12) 直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の非課税
- (13) 災害により被害を受けた財産

## 第5章 相続税の課税価格の計算

### 1 相続税の課税価格

#### 2 相続税の課税価格の計算

- (1) 遺産の取得が分割等により確定している場合(分割協議等が成立しているなど)
- (2) 遺産が未分割の場合

#### 3 小規模宅地等の課税価格の計算の特例

- (1) 適用対象者
- (2) 小規模宅地等
- (3) 限度面積(措法 69 の 4②)
- (4) 課税価格に算入する価額(措法 69 の 4①)
- (5) 特定事業用宅地等(措法 69 の 4③一、措令 40 の 2⑦～⑩)
- (6) 特定同族会社事業用宅地等(措法 69 の 4③三、措令 40 の 2⑯～⑱)
- (7) 日本郵便株式会社に貸し付けられている郵便局舎の敷地の用に供されている宅地等
- (8) 特定居住用宅地等(措法 69 の 4③二、措令 40 の 2⑪～⑭)
- (9) 貸付事業用宅地等(措法 69 の 4③、措令 40 の 2⑲～⑳)
- (10) 適用要件

#### 4 特定計画山林の課税価格の計算特例

- (1) 特定森林経営計画対象山林の適用対象者(措法 69 の 5①②)
- (2) 特定受贈森林経営計画対象山林の適用対象者(措法 69 の 5①②)
- (3) 適用要件

#### 5 特定土地等及び特定株式等に係る相続税の課税価格の計算特例等

- (1) 概要
- (2) 相続税の課税価格に算入すべき価額(措令 40 の 2 の 3③)

#### 6 債務控除

## 第6章 相続税額の計算

### 1 相続税の総額の計算方法

#### 2 遺産に係る基礎控除

#### 3 相続税の総額の計算

#### 4 各相続人等の相続税額の計算

- (1) 相続税額の 2 割加算

- (2) 贈与税額控除
- (3) 配偶者の税額軽減
- (4) 未成年者控除
- (5) 障害者控除
- (6) 相次相続控除
- (7) 外国税額控除
- (8) 相続時精算課税適用者に係る贈与税額控除
- (9) 医療法人の持分についての相続税の税額控除の特例

## 第7章 相続時精算課税

### 1 相続時精算課税の概要

- (1) 相続時精算課税の目的
- (2) 相続時精算課税の内容
- (3) 適用対象者
- (4) 適用対象となる財産等
- (5) 適用手続

### 2 相続時精算課税を適用した場合の特例

- (1) 課税価格
- (2) 特別控除額
- (3) 税率

### 3 相続時精算課税における相続税の納税に係る権利又は義務の承継等

- (1) 相続時精算課税適用者が特定贈与者よりも先に死亡した場合
- (2) 贈与により財産を取得した者が「相続時精算課税選択届出書」の提出前に死亡した場合

### 4 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例

- (1) 制度の目的
- (2) 制度の内容
- (3) 特例の適用要件

### 5 直系尊属から贈与を受けた場合の贈与税の非課税規定との併用

## 第8章 贈与税の課税価格と税額の計算

### 1 贈与税の課税価格の計算

- (1) 贈与税の課税価格
- (2) 相続開始の年に被相続人から贈与を受けた財産
- (3) 贈与税の税額の計算

### 2 贈与税の基礎控除

### 3 贈与税の配偶者控除

- (1) 贈与税の配偶者控除の趣旨
- (2) 贈与税の配偶者控除の適用要件
- (3) 店舗兼住宅等の贈与に係る配偶者控除の計算
- (4) 適用手続
- (5) 民法改正と配偶者控除
- 4 贈与税の税率と税額の算出方法
- 5 外国税額控除
- 6 特定土地等及び特定株式等に係る贈与税の課税価格の計算の特例等

## 第9章 申告と税金の納付

### 1 相続税の申告等

- (1) 申告書の提出
- (2) 申告書の記載事項及び添付書類
- (3) 相続税の期限後申告の特則
- (4) 相続税の修正申告の特則
- (5) 更正の請求の特則
- (6) 更正及び決定の特則
- (7) 特定非常災害の指定を受けた災害の発生に伴う申告期限の延長等の特例

### 2 贈与税の申告等

- (1) 申告書の提出
- (2) 申告書の記載事項及び添付書類
- (3) 贈与税の期限後申告及び修正申告の特則
- (4) 贈与税の更正の請求の特則
- (5) 贈与税の更正・決定等の期間制限の特則

### 3 相続税と贈与税の納付

- (1) 相続税又は贈与税の納付時期
- (2) 連帯納付義務

### 4 延納

- (1) 延納の許可の要件
- (2) 延納の手続
- (3) 延納の許可又は却下の処分
- (4) 延納税額に対する利子税
- (5) 延納期間及び延納利子税
- (6) 連帯納付義務者が連帯納付義務を履行する場合の延滞税を利子税に代える措置

### 5 物納

- 6 納税の猶予(事業承継税制を除く。)

## 7 贈与税の申告内容の開示

- (1) 開示請求者
- (2) 開示の内容

## 8 相続税及び贈与税の調査

- (1) 相続開始の通知
- (2) 保険金、退職手当金などの支払調書の提出
- (3) 職員の質問検査権
- (4) 官公署等への協力要請

## 9 相続税及び贈与税に関する罰則

- (1) 脱税犯
- (2) 無申告犯
- (3) 秩序犯
- (4) 両罰規定
- (5) 秘密漏えい犯

## 10 租税回避等の防止規定

- (1) 同族会社の行為計算の否認規定等
- (2) 特別の法人から受ける利益に対する課税
- (3) 人格のない社団又は財団等に対する課税
- (4) 国外財産調書

## 第10章 相続税・贈与税の納税猶予の特例(事業承継税制)

### 1 農地等の相続税・贈与税の納税猶予の特例(農業承継税制)

#### 2 農地等を相続した場合の相続税の納税猶予の特例

- (1) 趣旨
- (2) 特例の概要
- (3) 適用手続
- (4) 納税猶予期間中の手続
- (5) 納税猶予税額の全部の納期限の確定
- (6) 納税猶予税額の一部の納期限の確定
- (7) 営農困難時貸付けの特例
- (8) 納税猶予を適用している場合の特定貸付けの特例
- (9) 納税猶予を適用している場合の都市農地の貸付けの特例

#### 3 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予の特例

- (1) 趣旨
- (2) 特例の概要

#### 4 非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予等(法人版事業承継税制)

- (1) 趣旨
- (2) 制度の概要
- (3) 特例承継計画の策定と提出
- (4) 贈与
- (5) 会社、後継者、先代経営者の要件
- (6) 非上場株式等の取得株数要件
- (7) 申告等要件
- (8) 納税猶予分の税額計算
- (9) 税務署長及び都道府県知事への報告
- (10) 猶予期限の確定
- (11) 猶予税額の免除
- (12) 担保の提供

#### 5 個人事業者の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予及び免除の特例(個人版事業承継税制)

- (1) 趣旨
- (2) 制度の概要
- (3) 特定事業用資産
- (4) 個人事業承継計画の策定・提出・確認

#### 6 個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除

- (1) 制度の概要
- (2) 贈与者(先代事業者等)の要件(措法 70 の 6 の 8①、措令 40 の 7 の 8①)
- (3) 特例事業受贈者(後継者)の要件(措法 70 の 6 の 8②)
- (4) 適用手続
- (5) 納税猶予分の贈与税額の計算(措法 70 の 6 の 8②、措令 40 の 7 の 8⑧～⑩)
- (6) 猶予税額の納付—猶予期限の確定(措法 70 の 6 の 8③④)
- (7) 猶予税額の免除(措法 70 の 6 の 8⑭⑯～⑳)

#### 7 個人の事業用資産の贈与者が死亡した場合の相続税の課税の特例

- (1) 趣旨
- (2) 制度の概要

#### 8 個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除

- (1) 制度の概要
- (2) 被相続人の要件(措法 70 の 6 の 10①、措令 40①の 7 の 10①)
- (3) 後継者である相続人等の要件(措法 70 の 6 の 10②)
- (4) 適用手続
- (5) 納税猶予分の贈与税額の計算(措法 70 の 6 の 10②、措令 40 の 7 の 10⑨～⑬)
- (6) 猶予税額の納付—猶予期限の確定(措法 70 の 6 の ③④⑩)

- (7) 猶予税額の免除(措法 70 の 6 の 10⑮⑯～㉑)
- (8) 小規模宅地等の課税特例との適用関係
- 9 山林についての相続税の納税猶予等及び免除
  - (1) 特例の概要
  - (2) 適用対象となる被相続人及び林業経営相続人
  - (3) 適用手続
  - (4) 納税の猶予期限の到来
  - (5) 猶予税額の免除
- 10 医療法人の持分に係る相続税・贈与税の納税猶予及び免除
  - (1) 相続税の納税猶予及び税額控除
  - (2) 贈与税の納税猶予及び税額控除
  - (3) 贈与税の課税の特例
- 11 特定の美術品に係る相続税の納税猶予

## 第 11 章 財産の評価

- 1 評価の原則
  - (1) 概観
  - (2) 時価主義の意義
  - (3) 課税時期
  - (4) 時価の意義
- 2 法定評価
  - (1) 規定の概観
  - (2) 地上権、永小作権
  - (3) 配偶者居住権等
  - (4) 定期金に関する権利
  - (5) 立木の評価についての特例
- 3 時価評価の取扱い
  - (1) 財産評価基本通達と財産評価
  - (2) 財産評価の原則
  - (3) 主な評価方法
- 4 土地及び土地の上に存する権利
  - (1) 宅地の評価
  - (2) 農地等の評価
  - (3) 宅地の上に存する権利の評価
- 5 家屋及び家屋の上に存する権利
  - (1) 家屋の評価

(2) 貸家の評価

(3) 建築中の家屋

6 株式及び株式に関する権利など

(1) 上場株式

(2) 気配相場等のある株式

(3) 取引相場のない株式

(4) 出資の評価

(5) 株式に関する権利

(6) 公社債及び証券投資信託の受益権

(7) ゴルフ会員権の評価(評基通 211)

○ 巻末付表

○ 令和3年度税制改正の大綱(資産税関係部分抜すい)

○ 用語索引

○ 裁判例・裁決例索引